

(令和2年7月21日)

部等名

企業局

件名	令和元年度山梨県公営企業会計決算概要について（報告）
経緯	1 地方公営企業法第30条第1項の規定に基づき、管理者は令和元年度企業局3事業の決算を調製し、令和2年5月31日、知事に提出した。 2 監査委員への概要説明は、7月22日に行う。 3 本決算は、監査委員の審査を受けた後、定例県議会の認定に付される。
内容	企業局が経営している、電気、温泉及び地域振興の3事業の決算の概要は、次のとおりである。 1 電気事業 (1)業務実績 早川及び笛吹川水系、塩川、小水力の26発電所で、5億131万キロワットアワーの電力を供給した。降水量が増えたことにより、前年度に比べ7.1%増加した。 (2)損益状況 収益は、P2Gシステム技術開発に係る受託収入の増加等により、前年度に比べ6億6,819万円増の54億4,342万円となった。 費用は、P2Gシステム技術開発に係る研究費の増加等により、前年度に比べ4億2,519万円増の41億4,334万円となった。 その結果、純利益は、前年度に比べ2億4,300万円増の13億8万円となった。 2 温泉事業 (1)業務実績 県営温泉は、5本の源泉から給湯契約数482口に対し69万6,797m ³ の給湯を実施した。旅館・ホテル等の使用量の減により、前年度に比べ1.6%減少した。 (2)損益状況 収益は、前年度に比べ503万円減少し、1億2,899万円となった。 費用は、修繕費、資産減耗費などの減少により、前年度に比べ3,431万円減の1億2,401万円となった。 その結果、純利益は498万円となった。 3 地域振興事業 (1)業務実績 丘の公園を指定管理者制度及び利用料金制により管理運営した。令和元年度の有料施設利用者数は19万8,728人で、前年度に比べ11.8%減少した。 (2)損益状況 収益は、指定管理者納入金1億2,089万円を含む1億2,179万円、費用は、賃借料の減少等により、前年度に比べ2,191万円減の1億2,720万円となった。 その結果、541万円の純損失となり、平成25年度以来6年ぶりの赤字となった。

(お問合せ先：企業局総務課長 瀧本 内線5910 直通055-223-5382)